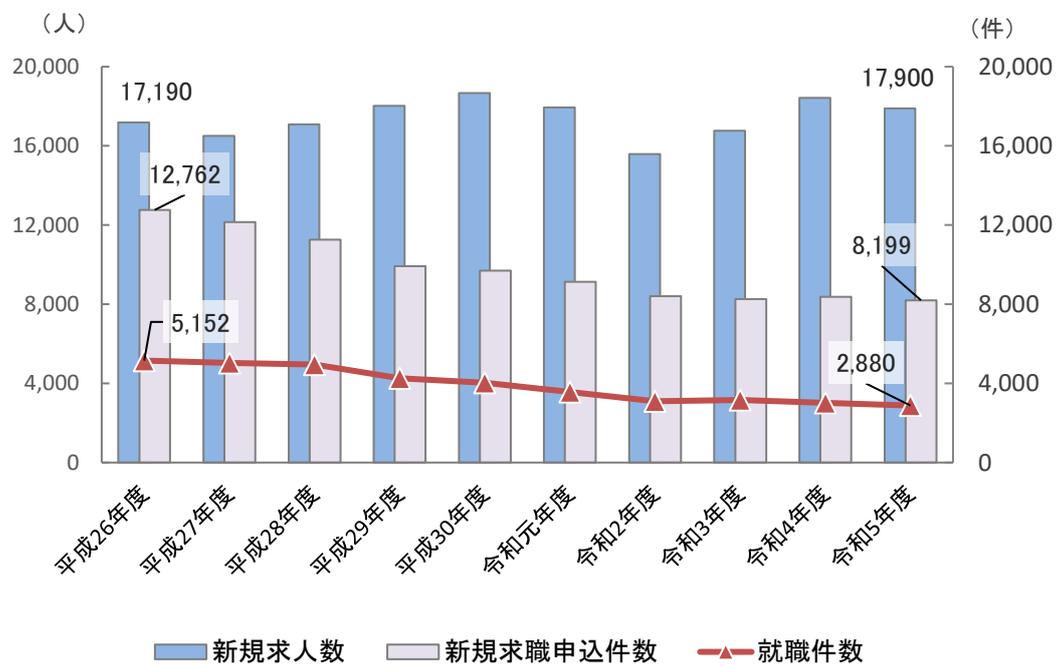


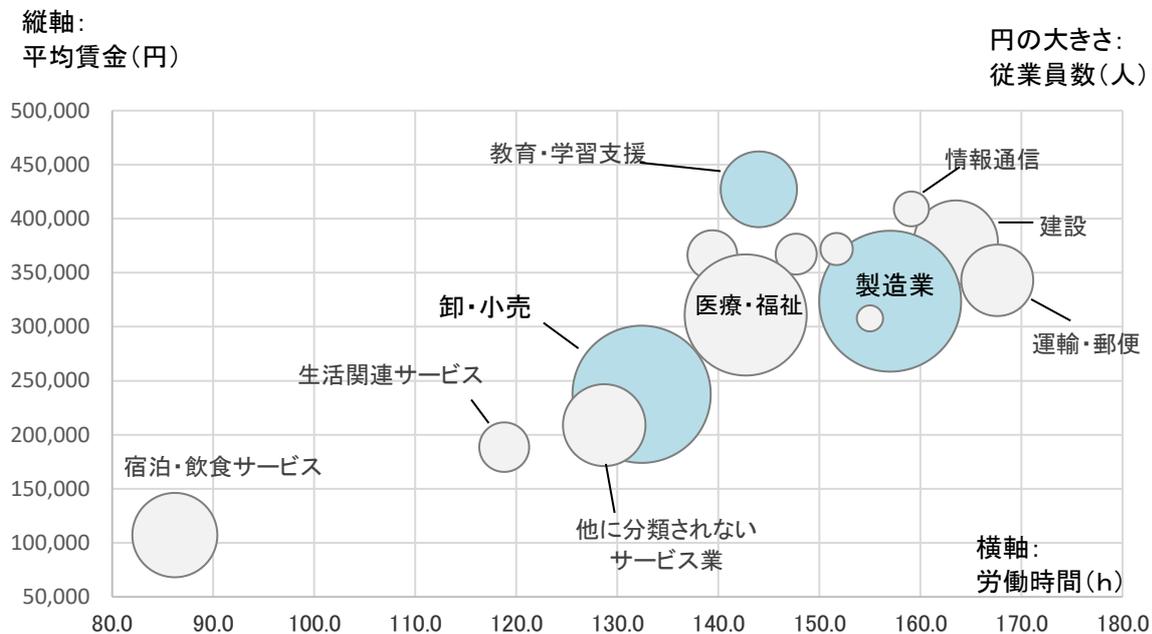
4 労働

上越公共職業安定所管内の状況



※資料 上越公共職業安定所

令和5年新潟県 労働時間・賃金・従業者数のバブルチャート
 (新潟県内:従業者5人以上の事業所)



※資料 県統計課「賃金、労働時間及び雇用の動き」

1 上越公共職業安定所管内 求人・求職・求職者給付取扱状況

(1) 求人・求職状況(新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数)

年度 \ 区分	新規求人数	新規求職申込件数	紹介件数	就職件数	有効求人倍率
令和元年度	17,941	9,130	9,708	3,560	1.35
令和2年度	15,583	8,407	9,084	3,094	1.13
令和3年度	16,759	8,255	8,123	3,154	1.33
令和4年度	18,424	8,370	7,545	3,023	1.52
令和5年度	17,900	8,199	7,280	2,880	1.48

※資料 上越公共職業安定所

(2) 一般被保険者求職者給付状況(基本手当)

年度 \ 区分	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員	支給金額(千円)
令和元年度	2,177	1,614	6,631	784,092
令和2年度	2,244	1,818	7,666	1,041,019
令和3年度	1,883	1,494	6,537	809,673
令和4年度	1,879	1,524	6,113	773,567
令和5年度	1,963	1,705	6,627	831,315

※資料 上越公共職業安定所

2 上越公共職業安定所 妙高出張所管内 求人・求職・求職者給付取扱状況

(1) 求人・求職状況(新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数)

年度 \ 区分	新規求人数	新規求職申込件数	紹介件数	就職件数	有効求人倍率
令和元年度	3,947	1,752	1,676	690	1.75
令和2年度	3,833	1,894	1,637	660	1.37
令和3年度	3,632	1,672	1,524	678	1.48
令和4年度	3,838	1,773	1,323	614	1.43
令和5年度	3,529	1,558	1,144	530	1.37

※資料 上越公共職業安定所

(2) 一般被保険者求職者給付状況(基本手当)

年度 \ 区分	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員	支給金額(千円)
令和元年度	438	336	1,472	170,199
令和2年度	521	420	1,817	236,356
令和3年度	397	317	1,620	200,194
令和4年度	412	335	1,536	185,704
令和5年度	387	351	1,508	188,877

※資料 上越公共職業安定所

3 新規高等学校卒業者の就職状況

(上越市及び妙高市内の高等学校)

年度	区分	卒業者数	就職希望者数	就職者数	うち県内就職者数
令和元年度		2,023	516	516	425
令和2年度		1,775	420	420	368
令和3年度		1,879	409	409	362
令和4年度		1,764	400	400	369
令和5年度		1,680	382	382	343

※資料 上越公共職業安定所

4 上越テクノスクール訓練実施状況

年度	区分 ・ 訓練科	訓練定員			入校者数			進級者数			修了状況					
		計	普通 課程	短期 課程	計	普通 課程	短期 課程	計	普通 課程	短期 課程	修了者数			就職者数		
											計	普通 課程	短期 課程	県内	県外	自営 その他
令和元年度		200	100	100	120	60	60	21	21	-	89	31	58	76	2	-
令和2年度		205	100	105	98	45	53	19	19	-	63	21	42	56	2	-
令和3年度		200	100	100	95	52	43	28	28	-	56	17	39	48	1	1
令和4年度		185	95	90	115	68	47	34	34	-	72	27	45	64	5	1
令和5年度		170	90	80	121	68	53	28	28	-	83	33	50	64	5	-

(注) ①本表は上越テクノスクール施設内での訓練実施状況

※資料 県立上越テクノスクール

②普通課程:主に新規学卒者(高等学校)を対象とする課程

③短期課程:離・転職者を対象とする1年以下の課程

④この他に事務系、介護系及び障害者対象の科を委託訓練で実施

5 新潟県の労働時間・賃金・労働者の概況

(1) 産業別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び労働時間数
(事業所規模：従業者数5人以上)

(上段：出勤日数、下段：労働時間)

産業分類	年次	令和元年 平均	令和2年 平均	令和3年 平均	令和4年 平均	令和5年 平均		
						男	女	
調査産業計		18.7	18.8	18.8	18.5	18.7	19.2	18.2
		141.6	142.3	141.8	140.0	141.2	155.0	126.3
C 鉱業、採石業、 砂利採取業		X	X	X	X	X	X	X
		X	X	X	X	X	X	X
D 建設業		20.4	20.7	20.5	20.3	20.3	20.5	19.5
		164.3	165.8	162.7	160.8	163.5	169.4	139.2
E 製造業		19.7	19.1	19.3	19.5	19.4	19.5	19.1
		158.5	152.9	157.3	159.0	157.0	162.8	145.9
F 電気・ガス・ 熱供給・水道業		18.3	18.6	X	X	X	X	X
		149.4	150.7	X	X	X	X	X
G 情報通信業		19.4	19.1	19.4	18.4	18.9	19.3	18.1
		159.5	157.8	162.4	155.6	159.1	165.0	145.7
H 運輸業、郵便業		20.5	19.8	18.9	19.3	19.9	20.3	18.2
		176.5	165.9	159.4	162.6	167.6	176.9	129.7
I 卸売業・小売業		19.1	19.3	19.0	18.4	18.7	19.1	18.4
		132.8	138.9	135.4	131.0	132.4	148.9	118.0
J 金融業・保険業		18.8	18.5	19.2	18.4	18.4	18.8	18.1
		145.7	140.9	147.6	143.4	139.4	149.2	113.0
K 不動産業、 物品賃貸業		19.0	X	X	19.2	18.9	19.2	18.5
		151.5	X	X	152.0	155.0	164.5	140.6
L 学術研究、 専門・技術サービス業		19.2	19.0	19.2	19.0	19.2	19.3	19.0
		152.0	152.6	155.8	151.3	147.7	153.2	138.4
M 宿泊業、 飲食サービス業		16.1	14.6	15.2	14.6	14.0	14.1	14.0
		103.6	92.8	89.4	88.8	86.2	94.6	81.4
N 生活関連サービス業、 娯楽業		18.9	17.6	17.9	17.2	16.8	17.4	16.2
		130.9	120.3	118.2	121.7	118.8	130.8	109.1
O 教育、学習支援業		17.3	17.4	16.6	17.0	18.5	18.9	18.2
		135.5	138.9	132.1	134.2	144.0	153.4	136.9
P 医療、福祉		16.7	19.3	19.6	19.1	19.7	20.3	19.4
		121.3	139.2	140.8	136.3	142.7	152.2	139.4
Q 複合サービス事業		18.3	19.0	18.6	18.8	19.3	19.5	18.9
		145.5	147.6	145.4	148.5	151.7	159.0	143.2
R サービス業 (他に分類されないもの)		18.9	18.4	18.5	18.1	17.8	18.4	17.2
		144.6	132.4	130.8	128.0	128.7	147.2	109.4

※資料 県統計課「賃金、労働時間及び雇用の動き」

(2) 産業別常用労働者の1人平均月間現金給与総額（事業所規模：従業者数5人以上）

産業分類	年次	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年		
		平均	平均	平均	平均	平均	1月	2月
調査産業計		275,943	285,794	289,503	285,123	293,185	249,861	245,580
C 鉱業、採石業、砂利採取業		X	X	X	X	X	X	X
D 建設業		338,887	354,129	342,292	348,987	378,200	356,845	317,810
E 製造業		311,704	312,436	321,666	326,252	323,615	269,314	266,435
F 電気・ガス・熱供給・水道業		506,599	495,686	X	X	X	X	X
G 情報通信業		466,636	403,293	388,297	375,168	408,978	301,145	302,917
H 運輸業、郵便業		314,880	275,219	274,946	270,517	342,932	286,525	282,927
I 卸売業・小売業		220,533	237,490	238,508	229,491	237,464	217,325	207,081
J 金融業・保険業		406,863	391,559	386,993	417,256	366,403	303,622	292,895
K 不動産業、物品賃貸業		296,758	X	X	336,942	307,722	277,032	256,080
L 学術研究、専門・技術サービス業		429,276	376,108	409,429	429,043	367,197	284,576	277,127
M 宿泊業、飲食サービス業		109,322	111,262	110,419	109,926	107,197	105,108	96,626
N 生活関連サービス業、娯楽業		200,572	204,851	177,755	187,420	188,558	175,012	183,515
O 教育、学習支援業		322,671	364,229	372,455	385,461	427,152	325,039	352,998
P 医療、福祉		267,406	316,139	317,078	296,250	310,889	254,798	257,476
Q 複合サービス事業		346,849	343,724	340,003	340,363	371,879	278,835	277,334
R サービス業（他に分類されないもの）		224,139	205,490	218,023	210,996	208,921	174,057	178,894

(3) 産業別常用労働者数（事業所規模：従業者数5人以上）

産業分類	年次	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年		
							男	女
調査産業計		821,473	820,170	808,994	825,025	829,218	430,211	399,008
C 鉱業、採石業、砂利採取業		X	X	X	X	X	X	X
D 建設業		65,809	61,183	59,915	60,504	61,127	49,132	11,995
E 製造業		169,860	168,525	165,116	167,953	171,259	112,611	58,648
F 電気・ガス・熱供給・水道業		6,953	6,781	X	X	X	X	X
G 情報通信業		9,908	10,091	10,456	11,318	11,073	7,668	3,405
H 運輸業、郵便業		45,885	47,576	47,743	46,972	44,915	36,039	8,876
I 卸売業・小売業		158,229	157,897	157,726	162,666	162,575	75,651	86,924
J 金融業・保険業		21,647	21,161	21,569	22,080	21,807	8,514	13,292
K 不動産業、物品賃貸業		6,792	X	X	6,148	6,354	3,843	2,512
L 学術研究、専門・技術サービス業		15,306	15,181	15,139	14,686	15,048	9,575	5,472
M 宿泊業、飲食サービス業		58,369	55,978	49,853	57,455	62,294	22,876	39,419
N 生活関連サービス業、娯楽業		21,626	20,802	19,564	20,698	21,930	9,731	12,199
O 教育、学習支援業		49,706	52,806	53,677	50,405	50,326	22,381	27,945
P 医療、福祉		125,302	128,135	128,458	129,831	126,986	32,358	94,629
Q 複合サービス事業		9,744	9,895	10,119	9,381	9,469	5,171	4,298
R サービス業（他に分類されないもの）		55,206	56,750	56,975	57,529	58,800	29,940	28,860

※資料 県統計課「賃金、労働時間及び雇用の動き」

(単位：円)

3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
260,606	253,732	248,431	379,563	342,689	264,180	249,653	250,535	266,178	504,664
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
340,247	330,316	320,605	406,977	477,968	382,616	323,836	332,503	363,722	581,753
274,021	279,234	273,806	361,432	426,008	295,670	274,829	273,907	286,194	601,890
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
429,320	314,143	313,432	477,542	629,721	315,051	382,285	323,346	333,269	782,663
286,645	291,756	302,880	472,704	370,367	342,340	297,035	303,882	319,278	560,701
214,117	216,202	215,926	248,298	307,120	229,888	206,476	209,706	227,373	348,861
324,945	305,181	299,910	562,783	380,621	314,939	310,079	305,213	302,131	689,213
332,639	260,571	263,567	397,880	357,172	263,941	248,009	248,487	251,764	530,391
298,021	298,124	280,252	605,862	466,020	292,958	302,656	291,678	314,439	686,701
108,248	103,344	103,225	111,300	110,544	107,360	96,900	102,595	109,797	130,915
174,616	176,871	160,127	181,003	187,661	194,387	170,992	177,332	200,837	277,678
359,163	346,054	318,756	846,192	372,415	318,619	318,551	322,654	328,686	898,027
293,100	270,488	259,344	450,965	324,585	262,936	261,097	262,389	287,090	546,382
284,375	284,990	309,429	570,340	415,957	294,665	300,124	338,601	309,202	793,664
189,688	186,209	181,790	272,201	239,965	182,539	205,422	185,746	196,431	312,513

※資料 県統計課「賃金、労働時間及び雇用の動き」

6 上越労働基準監督署管内の労働災害

(1) 業種別

区分 \ 年次	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
全 産 業	277 (3)	323 (5)	289 (2)	r279 (3)	237 (7)
農 林 業	5	8 (1)	5 (1)	6	1
鉱 業	-	6 (2)	2	3	-
鉱 業	-	-	-	-	-
土 石 採 取	-	6 (2)	2	3	-
建 設 業	50	64 (1)	60 (1)	r55 (1)	42 (2)
土 木	14	23	27 (1)	15	16 (2)
建 築	25	27 (1)	23	r28	18
設 備	11	14	10	r12 (1)	8
製 造 業	77	71	59	r55	56 (1)
食 品	23	14	16	r14	13
織 維	2	-	2	1	2
木 材	2	2	1	1	2
家 具	-	2	-	-	-
紙 加 工 品	-	1	1	-	1
印 刷	-	-	-	-	1
化 学	5	8	6	7	7
窯 業	3	3	4	1	3
鉄 鋼	-	-	-	r2	3
非 鉄	2	5	2	r2	2
金 属	16	12	13	r11	6
一 般 機 械	9	7	2	4	8 (1)
電 気 機 械	3	6	6	5	4
輸 送 用 機 械	2	-	-	1	-
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	1	2	1	-	-
そ の 他 製 造	9	9	5	r6	4
運 輸 業	21	27	33	19	28 (1)
旅 客	1	6	4	2	1
貨 物	20	21	29	17	27 (1)
貨 物 取 扱 業	2	1	-	-	-
陸 上	2	1	-	-	-
港 湾	-	-	-	-	-
そ の 他	122	146 (1)	130	r141 (2)	110 (3)

※資料 上越労働基準監督署

(注) ①死亡を含む休業4日以上 の 件数 (新型コロナウイルス感染症のり患分を除く)

② () 内 の 数 値 は 、 死 亡 件 数 で 内 書 き

③令和6年は12月末速報値

(2) 事故の形態別

区分 \ 年次	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
計	277 (3)	323 (5)	289 (2)	r279 (3)	237 (7)
墜落・転落	53	77 (3)	72 (1)	r50 (1)	42 (2)
転倒	75	79	88	r69	69
激突	14	23	11	r8	7
飛来・落下	15	20	11	r20	8
崩壊・倒壊	5	4	8 (1)	3	8
激突され	13	21	14	9	3
挟まれ・巻込まれ	34 (1)	35	22	r29	36 (2)
切れ・こすれ	24	11	16	r17	11
踏み抜き	2	-	-	-	2
おぼれ	-	-	-	-	1 (1)
高温接触	2	8	3	11	10
有害物	3 (2)	3	3	2	1
感電	1	-	-	-	-
爆発	-	-	-	3 (1)	-
破裂	-	-	-	1	-
火災	1	2 (1)	-	-	-
交通事故(道路)	13	8	15	7 (1)	7 (1)
交通事故(その他)	-	-	-	-	-
無理動作	21	28	21	r43	29
その他	1	4 (1)	5	r7	3 (1)

(注)

※資料 上越労働基準監督署

- ①死亡を含む休業4日以上 の件数 (新型コロナウイルス感染症のり患分を除く)
 ② () 内の数値は、死亡件数で内書き
 ③令和6年は12月末速報値

(3) 労働者災害補償保険適用状況

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
適用事業所数	6,964	6,946	6,864	6,745	6,641
適用労働者数	88,231	88,671	86,348	86,060	86,559
労災保険給付件数	10,390	10,549	11,240	11,010	10,496
療養(補償)給付	8,632	8,516	9,291	9,166	8,823
休業(補償)給付	1,716	1,951	1,898	1,815	1,634
障害(補償)給付	42	82	51	29	39

※資料 上越労働基準監督署

(注) 適用事業所数及び適用労働者数には労働保険事務組合委託分を含む

7 上越市内の労働組合状況

(1) 産業別

(各年6月30日現在)

区 分 \ 年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	
計	組合数	77	75	77	74	71
	組合員数	13,696	13,570	13,614	13,217	13,086
農業	組合数	－	－	－	－	－
	組合員数	－	－	－	－	－
林業	組合数	1	1	1	1	1
	組合員数	10	10	11	12	12
漁業	組合数	－	－	－	－	－
	組合員数	－	－	－	－	－
鉱業	組合数	2	2	2	2	2
	組合員数	217	225	240	231	236
建設業	組合数	1	1	1	2	2
	組合員数	38	39	39	63	65
製造業	組合数	23	23	23	23	23
	組合員数	5,229	5,412	5,465	5,578	5,617
電気・ガス ・熱供給・水道業	組合数	2	2	3	3	3
	組合員数	331	332	371	371	368
情報通信業	組合数	－	－	－	－	－
	組合員数	－	－	－	－	－
運輸業	組合数	17	16	16	14	14
	組合員数	812	731	731	589	580
卸売業・小売業	組合数	1	1	1	1	1
	組合員数	860	873	873	831	796
金融業・保険業	組合数	5	5	5	4	2
	組合員数	113	115	114	95	60
不動産業	組合数	－	－	－	－	－
	組合員数	－	－	－	－	－
飲食店・宿泊業	組合数	－	－	－	－	－
	組合員数	－	－	－	－	－
医療・福祉	組合数	5	5	5	5	4
	組合員数	765	675	668	500	499
教育・学習支援	組合数	9	8	8	7	7
	組合員数	1,736	1,674	1,618	1,558	1,482
複合サービス事業	組合数	2	2	2	2	2
	組合員数	764	730	718	707	697
サービス業	組合数	7	7	8	8	7
	組合員数	204	182	228	211	197
公務	組合数	2	2	2	2	2
	組合員数	2,617	2,572	2,538	2,471	2,463
分類不能	組合数	－	－	－	－	1
	組合員数	－	－	－	－	14

※資料 上越地域振興局企画振興部

(2) 適用法規別

(各年6月30日現在)

区分	年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
計	組合数	77	75	77	74	71
	組合員数	13,696	13,570	13,614	13,217	13,086
労働組合法	組合数	69	67	69	67	64
	組合員数	9,303	9,267	9,400	9,135	9,084
特定独立行政法人 労働関係法	組合数	-	-	-	-	-
	組合員数	-	-	-	-	-
地方公営企業 労働関係法	組合数	1	1	1	1	1
	組合員数	112	113	113	113	112
国家公務員法	組合数	2	2	2	2	2
	組合員数	31	27	29	29	29
地方公務員法	組合数	5	5	5	4	4
	組合員数	4,250	4,163	4,072	3,940	3,861

※資料 上越地域振興局企画振興部

8 新潟県の男女、産業、年齢別有業者数

(令和4年10月1日現在 単位：千人)

産業	年齢別	総数			15～24歳			25～34歳		
		総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数		1,126.2	610.8	515.4	75.1	38.4	36.7	159.8	83.2	76.7
農業、林業		46.2	32.0	14.2	0.7	0.4	0.2	2.3	1.9	0.4
漁業		1.9	1.3	0.6	-	-	-	0.1	-	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業		1.3	1.1	0.2	0.1	0.1	-	0.2	0.1	0.1
建設業		108.6	91.5	17.1	4.9	3.9	1.0	14.1	11.3	2.8
製造業		215.0	136.6	78.5	16.9	11.8	5.1	35.0	21.9	13.1
電気・ガス・熱供給・水道業		8.0	6.7	1.3	0.5	0.4	0.1	1.1	1.1	-
情報通信業		18.1	11.5	6.6	1.3	0.7	0.6	3.5	1.7	1.7
運輸業、郵便業		51.1	44.0	7.1	1.7	1.2	0.5	5.4	4.5	0.9
卸売業、小売業		168.4	76.9	91.5	13.4	6.4	7.0	21.1	11.0	10.1
金融業、保険業		19.6	6.9	12.8	0.9	0.4	0.5	2.5	1.2	1.3
不動産業、物品賃貸業		13.7	8.4	5.2	0.3	0.1	0.2	1.3	0.5	0.8
学術研究、専門・技術サービス業		31.1	18.9	12.3	1.6	0.8	0.8	4.5	3.1	1.4
宿泊業、飲食サービス業		59.2	19.9	39.3	11.7	3.7	7.9	7.7	2.8	4.9
生活関連サービス業、娯楽業		38.3	13.7	24.5	2.5	0.7	1.7	5.9	1.6	4.3
教育、学習支援業		53.3	21.6	31.6	5.3	2.6	2.7	7.4	2.5	4.8
医療、福祉		146.6	34.7	111.8	7.8	1.6	6.2	27.4	7.5	20.0
複合サービス事業		11.7	5.4	6.3	0.7	0.4	0.3	1.6	0.5	1.1
サービス業（他に分類されないもの）		64.7	37.5	27.1	2.4	1.2	1.2	7.0	3.9	3.0
公務（他に分類されるものを除く）		43.4	28.1	15.4	1.7	1.5	0.2	7.3	4.1	3.3
分類不能の産業		26.1	14.1	12.1	0.9	0.5	0.4	4.5	1.7	2.7
		35～44歳			45～54歳			55～64歳		
総数		223.0	118.1	104.9	275.8	146.1	129.7	219.6	119.0	100.6
農業、林業		5.9	4.1	1.8	5.4	3.4	2.0	6.7	4.0	2.8
漁業		0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	-	0.4	-	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業		0.0	0.0	-	0.3	0.3	-	0.5	0.4	0.1
建設業		20.0	16.6	3.4	31.0	25.8	5.3	19.8	17.2	2.6
製造業		45.4	31.0	14.4	56.6	34.1	22.5	40.9	24.5	16.4
電気・ガス・熱供給・水道業		2.1	1.5	0.6	2.7	2.0	0.7	1.3	1.3	-
情報通信業		3.7	2.3	1.4	5.6	3.9	1.6	3.8	2.6	1.2
運輸業、郵便業		9.5	7.6	1.9	13.9	12.4	1.5	13.4	11.8	1.6
卸売業、小売業		32.5	13.6	18.8	39.1	15.9	23.2	35.7	15.2	20.4
金融業、保険業		4.7	1.4	3.3	5.8	2.1	3.8	4.5	1.5	3.1
不動産業、物品賃貸業		1.6	0.9	0.7	2.9	1.5	1.3	4.7	2.9	1.8
学術研究、専門・技術サービス業		4.8	2.8	2.0	7.3	3.9	3.5	6.8	3.8	3.0
宿泊業、飲食サービス業		10.3	3.0	7.2	10.6	4.4	6.2	8.2	2.7	5.6
生活関連サービス業、娯楽業		6.7	3.2	3.6	9.2	3.4	5.8	6.2	2.1	4.2
教育、学習支援業		10.0	3.5	6.4	13.9	4.7	9.2	13.3	6.6	6.6
医療、福祉		35.4	8.4	26.9	35.7	6.7	28.9	23.9	4.9	19.0
複合サービス事業		2.5	1.1	1.5	3.7	2.0	1.6	2.7	1.1	1.5
サービス業（他に分類されないもの）		11.2	7.1	4.2	14.3	8.1	6.1	12.5	7.1	5.5
公務（他に分類されるものを除く）		10.1	6.4	3.7	13.7	8.9	4.8	9.0	6.1	2.9
分類不能の産業		6.6	3.6	3.0	4.4	2.5	1.9	5.3	3.4	1.9
		65歳以上								
総数		172.9	106.0	67.0						
農業、林業		25.2	18.3	7.0						
漁業		1.1	1.1	-						
鉱業、採石業、砂利採取業		0.2	0.2	-						
建設業		18.8	16.8	1.9						
製造業		20.3	13.2	7.1						
電気・ガス・熱供給・水道業		0.4	0.4	-						
情報通信業		0.3	0.2	0.1						
運輸業、郵便業		7.3	6.5	0.8						
卸売業、小売業		26.7	14.7	12.0						
金融業、保険業		1.2	0.3	0.9						
不動産業、物品賃貸業		2.8	2.5	0.4						
学術研究、専門・技術サービス業		6.1	4.4	1.6						
宿泊業、飲食サービス業		10.8	3.4	7.4						
生活関連サービス業、娯楽業		7.8	2.8	5.0						
教育、学習支援業		3.5	1.7	1.9						
医療、福祉		16.3	5.5	10.8						
複合サービス事業		0.6	0.3	0.3						
サービス業（他に分類されないもの）		17.3	10.2	7.2						
公務（他に分類されるものを除く）		1.7	1.1	0.6						
分類不能の産業		4.5	2.4	2.1						

※資料 就業構造基本調査

(注) ①数値は小数点第1位以下を四捨五入しており、また、総数に分類不能・不詳等の数値を含んでいるため、内訳と合計は一致しない

②就業構造調査は標本調査で、標章数値は推計値

9 新潟県の就業状態、育児休業等制度利用の有無、年齢別、男女別15歳以上人口

(令和4年10月1日現在、単位：千人)

区分		総数	男	女	
総数		1,916.3	924.0	992.2	
有業者	総数	1,126.2	610.8	515.4	
	育児をしている	総数	124.5	60.4	64.1
		15～29歳	10.3	3.4	6.9
		30～39	76.9	35.7	41.2
		40～49	35.8	20.1	15.7
		50歳以上	1.5	1.3	0.2
	育児休業制度の利用あり	総数	34.6	8.8	25.7
		15～29歳	4.9	0.7	4.2
		30～39	23.4	5.5	17.7
		40～49	6.3	2.5	3.8
		50歳以上	-	-	-
	育児休業制度の利用なし	総数	88.2	50.5	37.7
		15～29歳	5.0	2.6	2.3
		30～39	52.7	29.5	23.3
		40～49	29.2	17.1	12.0
		50歳以上	1.3	1.2	0.1
	育児をしていない	総数	986.4	541.1	445.3
15～29歳		137.5	72.7	64.8	
30～39		109.6	62.5	47.0	
40～49		222.6	115.8	106.9	
50歳以上		516.7	290.2	226.5	
無業者	総数	790.1	313.2	476.8	
	育児をしている	総数	12.6	0.8	11.8
		15～29歳	1.7	0.1	1.6
		30～39	7.8	0.5	7.2
		40～49	2.9	0.1	2.8
		50歳以上	0.2	0.1	0.1
	育児をしていない	総数	762.3	306.2	456.1
		15～29歳	115.3	61.5	53.9
		30～39	15.4	9.2	6.2
		40～49	22.5	8.4	14.2
		50歳以上	609.0	227.1	382.0

※資料 就業構造基本調査

- (注) ①有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（令和4年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者
無業者：ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者
②数値は小数点第1位以下を四捨五入しており、また、総数に分類不能・不詳等の数値を含んでいるため、内訳と合計は一致しない
③就業構造調査は標本調査で、標章数値は推計値

